

プレスリリース

世界的なエネルギー危機と気候危機に取り組むための鍵を握る エネルギー転換

1.5℃目標の維持に向けて2030年までに優先して行うべきアクションの概略をまとめた「世界エネルギー転換展望」では、エネルギー安全保障、レジリエンスを推進しそしてすべての人が安価なエネルギーにアクセスできるよう、各国政府に対して迅速なエネルギー転換を求めています。

アブダビ、UAE、2022年3月29日 — 現在、世界はエネルギー危機に直面しています。この危機を脱するためには短期的な介入策が必要ですが、同時にエネルギー転換のための中期的・長期的目標にもしっかりと焦点を定める必要があります。化石燃料価格の高騰、エネルギー安全保障をめぐる懸念、火急の問題である気候変動を鑑みると、クリーンなエネルギーシステムへとより早く移行する必要性に迫られていることは明白であり、[World Energy Transitions Outlook](#)（世界エネルギー転換展望）2022でもこのことが強調されています。

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）が本日 Berlin Energy Transition Dialogue（ベルリン・エネルギー転換対話）で発表した同展望は、現在利用可能な技術をベースとした優先分野およびアクションに重点を置いています。今世紀半ばまでにネットゼロエミッションを達成するには、これらを2030年までに実現しなくてはなりません。また、各領域におけるエネルギー利用の進捗を評価した結果、再生エネルギーへの転換は、スピードも広がり方も不十分であることが明らかになっています。

IRENA 事務局長フランチェスコ・ラ・カメラは次のように述べています。「エネルギー転換は軌道に乗っているととても言い難い状況にあり、今後数年間で抜本的なアクションが行われなければ、私たちが立てた気候目標を達成する可能性は低下するばかりか、消滅してしまいかねません。今日、各国政府は、エネルギー安全保障、景気の回復、家庭や産業にのしかかる高額な光熱費など、多重の課題に直面しています。これらの答えの多くは転換の加速化にあります。しかし、パリ協定や持続可能な開発のためのアジェンダに準拠する政策を打ち出すかどうかは政治の選択に任されています。新たな化石燃料用インフラへの投資は非経済的な習慣を固定化し、現存のリスクを永続させ、気候変動の脅威を高めるだけです」

「今こそ、行動を起こすときです」とラ・カメラは続けます。「昨今の展開は明らかに、化石燃料費の高騰がエネルギー不足と産業の競争力低下につながることを示しています。世界人口の8割は化石燃料の純輸入国に住んでいます。一方で、再生可能エネルギーはどの国でも生み出せます。そして、輸入依存から抜け出す方法を提供し、経済と化石燃料価格を切り離しつつ、経済成長と雇用創出を促進させることができます」

同展望によると、2030年までに年間5.7兆米ドルの投資が必要となります。また、座礁資産を避けるために、化石燃料への投資は年間0.7兆米ドル減少させなければなりません。一方で、エネルギー転換への投資は2030年までに世界の雇用を8500万人近く押し上げ、実質的な社会経済的、福祉的利益をもたらすと予測されます。再生可能エネルギーや他のエネルギー転換関連技術で創出される雇用は、化石燃料産業における雇用消失1,200万人を大きく上回ると見られています。また、同展望では、エネルギー転換の道筋において、より多くの国が従来のビジネスに優るメリットを得ると予測しています。

全エネルギーに占める再生可能エネルギーの割合は、今日の14%から2030年までに約40%へと、すべてのセクターにおいて大幅にスケールアップさせなくてはなりません。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、2030年までに世界の再生可能エネルギー年間導入量を3倍に増加させることを必要としています。同時に、石炭火力発電からの置換の推進、化石燃料資産の段階的廃止、インフラの再整備も必要です。

本展望は、電化と効率化がエネルギー転換のキードライバーになると指摘しています。そして、それを可能にするのが、再生可能エネルギー、水素、持続可能なバイオマスです。エンドユース部門の脱炭素が本格化すれば、電化やグリーン水素、再生可能エネルギーの直接利用を通じて多くのソリューションが生まれます。特にエレクトロモビリティはエネルギー転換を進展させる原動力となり、電気自動車（EV）の販売数は全世界における今日のEV車両数の20倍になると予測されています。

しかし、2030年までに望まれる発展レベルに達するには、全ての技術的手段と適切な転換の対象をすべて網羅し、包括的かつ分野横断的で構造的な政策パッケージが欠かせません。国が決定する貢献（NDCs）やグラスゴー気候合意に基づく国家レベルのエネルギー計画において高められた野心的目標を確かなものにし、1.5°C目標に沿った投資戦略の実現につなげなければなりません。

とりわけ世界最大のエネルギー消費国であり、二酸化炭素排出国であるG20およびG7の国々はリーダーシップを示し、野心的な計画と国内外の投資を実行に移すべきです。また、2030年までに世界の電力供給量の65%を再生可能エネルギー電源とするための支援も欠かせません。包摂的で平等な世界を実現するために、気候資金、知識の移転と支援をさらに強化する必要があります。

最後に、気候変動と開発目標に沿った迅速なエネルギー転換の実現には、最高レベルの国際協力を支援する政治的コミットメントが欠かせません。2030年までに「持続可能な開発目標」を達成し、現代的なエネルギーに誰もがアクセスできるようにするためには、公平で包摂的なエネルギー転換が今後も柱であり続けなければなりません。総合的でグローバルな政治的枠組みがあれば、資金や能力、技術の国際的な流通を可能にする国家間の協力関係を生み出せるはずです。

IRENAの [World Energy Transitions Outlook 2022](#) はこちらでご覧いただけます。

###

国際再生可能エネルギー機関（IRENA）について

IRENA は、持続可能なエネルギーの未来を構築しつつある国の支援を目的とした、世界的なエネルギー転換を先導する政府間組織で、国際協力の主要なプラットフォーム、研究拠点、再生可能エネルギーに関する政策、技術、リソース、資金調達に関する知識の集積所として機能しています。IRENA は現在加盟過程および加盟会員数 167（166 ヶ国と欧州連合）とその他 17 ヶ国をかかえ、あらゆる形の再生可能エネルギーの広い受け入れと持続可能な使用を推進しており、持続可能な開発、エネルギーへのアクセス、エネルギーのセキュリティー、低炭素経済の成長と繁栄を追求しています。

Nicole Bockstaller, Communication Officer, IRENA, nbockstaller@irena.org; +971 2 417 9951
www.twitter.com/irena および www.facebook.com/irena.org で IRENA をフォローしてください